

第 9 回 通 常 総 会 資 料

令和 元 年 6 月 1 8 日

於 KKR ホテル東京

一般社団法人 日本計装工業会

第9回 通常総会次第

1 開会の辞

2 会長挨拶

3 議長選出

4 議事録署名人選出

5 議 事

- 報告事項
1. 令和元年度事業計画について
 2. 令和元年度収支予算について
 3. 平成30年度事業報告について

第1号議案 平成30年度決算承認の件

第2号議案 理事17名及び監事2名選任の件

6 閉会の辞

令和元年度事業計画について

令和元年度事業計画

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

令和元年度は、次の事業を実施する。

1. 調査研究事業

- (1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業並びに技術書の整備及び普及に関する事業
計装工事業の技術に関する総合的な調査研究を行い、「日本計装工業会技術標準」の整備、改定を行う。
- (2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業
企業経営及び先端技術等に関する調査研究を行い、勉強会・講演会及び現地視察を実施して計装工事業の企業の合理化に資する事業を実施する。
- (3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業
 - ① 計装工事業の実態調査及び計装工事の受注動向調査を実施し、機関誌等により公表する。
 - ② 海外で行う計装工事業に必要な技術資料の整備及び調査研究を行う。
- (4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究
計装工事業に必要な資材、機械及び工具に関する調査研究を行い、その改善及び普及に資する事業を実施する。

2. 技術審査事業

- (1) 1級登録計装士技術審査事業
学科試験(8月24日)及び実地試験(12月7日)を、全国5地区において実施する。
- (2) 2級計装士技術審査事業
学科試験(8月25日)及び実地試験(12月8日)を、全国5地区において実施する。

開催地区	開催場所
東北	(学科)ハーネル仙台 (実地)宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地)幕張メッセ 国際会議場
中部	(学科・実地)愛知県産業労働センター (ウインクあいち)
関西	(学科・実地)新梅田研修センター
九州	(学科・実地)福岡商工会議所

3. 技術維持講習事業

計装士登録規程に基づく1級登録計装士及び2級計装士の技術維持講習を、全国10地区において14回実施する。

開催地区	開催場所	開催月日
北海道	札幌コンベンションセンター	9月10日
東北	仙台国際センター	10月7日
関東	幕張メッセ 国際会議場	9月19日
	ベルサール神田	9月27日
	ベルサール神田	10月23日
	パシフィコ横浜	12月3日
北陸	富山国際会議場	9月3日
中部	名古屋国際会議場	11月6日
関西	大阪国際交流センター	10月28日
	大阪国際交流センター	11月19日
中国	広島国際会議場	11月12日
四国	かがわ国際会議場	10月31日
九州	福岡国際会議場	12月18日
沖縄	沖縄県青年会館	11月26日

4. 技術講習事業

全国4地区において、技術講習会を実施する。

開催地区	開催場所	開催月日
東北	ハーネル仙台	6月20日～21日
関東	ベルサール汐留	7月8日～9日
関西	大阪国際会議場	6月10日～11日
九州	福岡国際会議場	6月13日～14日

5. 人材育成事業

若手技術者を対象とした最先端技術勉強会を、年5回開催する。

6. 広報事業

機関誌「計装技術」を年4回発行するとともに、メールマガジンを発信する。

7. 出版事業

技術書等に関する普及、宣伝を図り、関係図書の販売促進を図る。

8. その他事業

- (1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者の選考・推薦
- (2) 計装工事業及び計装士の社会的地位向上に関する事業
- (3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業
- (4) 関係団体等との協力事業

報告事項 2

令和元年度収支予算について

令和元年度収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算	前年度予算額
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 特定資産運用収入					
特定資産受取利息収入	0	66,000	0	66,000	66,000
特定資産運用収入計	0	66,000	0	66,000	66,000
② 受取入会金収入					
受取入会金収入	0	0	0	0	0
受取入会金収入計	0	0	0	0	0
③ 受取会費収入					
正会員受取会費収入	0	0	34,440,000	34,440,000	34,320,000
賛助会員受取会費収入	0	0	3,120,000	3,120,000	3,000,000
受取会費収入計	0	0	37,560,000	37,560,000	37,320,000
④ 事業収入					
計装士技術審査事業収入	0	106,258,000	0	106,258,000	103,499,000
技術認定事業収入	0	38,860,000	0	38,860,000	39,361,000
技術維持講習事業収入	0	48,132,000	0	48,132,000	44,923,000
技術講習事業収入	0	19,266,000	0	19,266,000	19,215,000
出版事業収入	0	7,200,000	0	7,200,000	7,900,000
事業収入計	0	113,458,000	0	113,458,000	111,399,000
⑤ 雑収入					
受取利息収入	0	0	20,000	20,000	20,000
有価証券運用収入	0	0	180,000	180,000	180,000
教育研修事業収入	0	1,500,000	0	1,500,000	1,480,000
雑収入	0	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000
雑収入計	0	1,500,000	3,200,000	4,700,000	4,680,000
⑥ 他会計からの繰入金収入					
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0
他会計からの繰入金収入計	0	0	0	0	0
事業活動収入計	0	115,024,000	40,760,000	155,784,000	153,465,000
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
役員報酬支出(事業)	4,213,000	4,818,000		9,031,000	9,031,000
給料手当支出(事業)	11,638,000	13,678,000		25,316,000	25,011,000
臨時雇賃金支出(事業)	0	640,000		640,000	640,000
退職給付支出(事業)	0	0		0	0
法定福利費支出(事業)	2,653,000	3,077,000		5,730,000	5,462,000
福利厚生費支出(事業)	0	0		0	0
旅費交通費支出(事業)	442,000	13,280,000		13,722,000	13,807,000
通信運搬費支出(事業)	80,000	4,320,000		4,400,000	3,730,000
消耗什器備品費支出(事業)	482,000	450,000		932,000	960,000
事務所諸費支出(事業)	258,000	301,000		559,000	583,000
印刷製本費支出(事業)	80,000	15,130,000		15,210,000	13,310,000
光熱水料費支出(事業)	290,000	337,000		627,000	575,000
賃借料支出(事業)	6,867,000	9,711,000		16,578,000	16,215,000
保険料支出(事業)	0	0		0	0
諸謝金支出(事業)	120,000	2,820,700		2,940,700	2,940,700
租税公課支出(事業)	0	3,145,000		3,145,000	2,380,000
負担金支出(事業)	0	0		0	0
委託費支出(事業)	0	770,000		770,000	588,000
図書資料費支出(事業)	20,000	20,000		40,000	60,000
会議費支出(事業)	310,000	1,955,000		2,265,000	2,255,000
材料費支出(事業)	0	0		0	0
会場費支出(事業)	230,000	21,550,000		21,780,000	22,950,000
教育研修事業費支出(事業)	0	2,580,000		2,580,000	2,780,000
原稿料支出(事業)	0	2,000,000		2,000,000	2,000,000
雑支出(事業)	20,000	890,000		910,000	910,000
事業費支出計	27,703,000	101,472,700		129,175,700	126,187,700

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算	前年度予算額
② 管理費支出					
役員報酬支出(管理)			2,233,000	2,233,000	2,233,000
給料手当支出(管理)			4,678,000	4,678,000	4,622,000
臨時雇賃金支出(管理)			2,013,000	2,013,000	2,013,000
退職給付支出(管理)			0	0	0
法定福利費支出(管理)			1,143,000	1,143,000	1,421,800
福利厚生費支出(管理)			250,000	250,000	300,000
旅費交通費支出(管理)			1,600,000	1,600,000	1,600,000
通信運搬費支出(管理)			800,000	800,000	800,000
消耗什器備品費支出(管理)			250,000	250,000	1,850,000
事務所諸費支出(管理)			111,000	111,000	117,000
印刷製本費支出(管理)			230,000	230,000	230,000
光熱水料費支出(管理)			123,000	123,000	115,000
賃借料支出(管理)			2,952,000	2,952,000	3,047,000
保険料支出(管理)			60,000	60,000	60,000
諸謝金支出(管理)			0	0	0
租税公課支出(管理)			555,000	555,000	420,000
負担金支出(管理)			880,000	880,000	880,000
委託費支出(管理)			1,500,000	1,500,000	1,500,000
図書資料費支出(管理)			450,000	450,000	450,000
会議費支出(管理)			4,200,000	4,200,000	4,300,000
材料費支出(管理)			0	0	0
会場費支出(管理)			1,100,000	1,100,000	1,000,000
教育研修事業費支出(管理)			0	0	0
慶弔費支出(管理)			100,000	100,000	100,000
原稿料支出(管理)			0	0	0
雑支出(管理)			350,000	350,000	350,000
管理費支出計			25,578,000	25,578,000	27,408,800
事業活動支出計	27,703,000	101,472,700	25,578,000	154,753,700	153,596,500
事業活動収支差額	△ 27,703,000	13,551,300	15,182,000	1,030,300	△131,500
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
① 特定資産取崩収入					
技術維持講習事業資産取崩収入	0	7,920,000	0	7,920,000	7,698,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
敷金資産取崩収入	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	0	7,920,000	0	7,920,000	7,698,000
② 固定資産売却収入					
什器備品売却収入	0	0	0	0	0
ソフトウェア売却収入	0	0	0	0	0
固定資産売却収入計	0	0	0	0	0
③ 積立金取崩収入					
事業安定積立金取崩収入	0	0	0	0	0
積立金取崩収入計	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	7,920,000	0	7,920,000	7,698,000

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算	前年度予算額
2. 投資活動支出					
① 特定資産取得支出					
技術維持講習事業資産取得支出	0	9,000,000	0	9,000,000	8,400,000
退職給付引当資産取得支出	950,000	1,095,000	419,000	2,464,000	2,590,000
減価償却引当資産取得支出	0	0	2,270,000	2,270,000	48,071
敷金資産取得支出	0	0	0	0	0
特定資産取得支出計	950,000	10,095,000	2,689,000	13,734,000	11,038,071
② 固定資産取得支出					
什器備品取得支出	0	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0
投資活動支出計	950,000	10,095,000	2,689,000	13,734,000	11,038,071
投資活動収支差額	△ 950,000	△ 2,175,000	△ 2,689,000	△ 5,814,000	△ 3,340,071
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
短期借入金収入	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
短期借入金返済支出	0	0	0	0	0
リース債務返済支出	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出					
予備費支出	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期収支差額	△ 28,653,000	11,376,300	11,493,000	△ 5,783,700	△ 4,471,571
前期繰越収支差額	△ 223,045,213	109,695,084	207,039,334	93,689,205	76,234,276
次期繰越収支差額	△ 251,698,213	121,071,384	218,532,334	87,905,505	71,762,705

報告事項 3

平成30年度事業報告について

平成30年度事業報告

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

I 会員の状況

委員会活動等を中心に会員加入活動を行った結果、正会員で1社、賛助会員で1社の申し込みがあった。結果、平成30年度末現在の会員数は、正会員が130社、賛助会員が21社となった。

会員区分	平成29年度末	入会	退会	平成30年度末
正会員	129社	1社	0社	130社
賛助会員	20社	1社	0社	21社
計	149社	2社	0社	151社

II 事業の実施状況

1. 調査研究事業

(1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業

計装技術に関する技術書を整備・普及し、計装技術者の技術力の向上を図るとともに広く社会に公開して計装工事に貢献する事業である。

平成30年度は、日本計装工業会標準の計装設備保全（プラント編）の改定及び見直しを行うとともに、計装工事施工監理（プラント編）の改定及び見直しが終了した。

また、計装設備保全（建築物編）の改定及び見直しを行うとともに、計装工事施工監理（建築物編）、計装工事施工導圧配管（建築物編）の改定及び見直しが終了した。

計装工事試験・検査（プラント編）英語版（TEST&INSPECTION FOR INSTRUMENTATION WORK）の作成を終了するとともに、計装工事の範囲（プラント編）英語版（SCOPE OF INSTRUMENTATION WORK）の作成を開始した。

(2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業

企業経営や先端技術等に関する調査研究を行い、講演会や施設見学会を通して参加者の計装技術の向上を図り、習得した知識等を計装工事に役立たせるとともに、計装工事を以て広く社会に貢献し、ひいては企業の合理化にも資する事業である。

平成30年度は、次の事業を実施した。

特別講演会

実施日 平成30年6月29日（於：福岡市 天神ビル）

- ・演題 「建設キャリアアップシステムについて」
講師 国土交通省土地・建設産業局 建設市場整備課労働資材対策室
企画専門官 山影一茂氏
- ・演題 「Society5.0の扉を開く最新BEMSについて」
講師 アズビル(株)ビルシステムカンパニーマーケティング本部
SSマーケティング部第2グループ
シニアアドバイザー 福田一成氏
- ・聴講者数 55名

機関誌「計装技術」Vol.38, No.2に概要を掲載した。

東京講演会

実施日 平成31年2月22日（於：東京都 東京電業会館）

- ・演題 「建設業法における技術者制度」
講師 国土交通省土地・建設産業局 建設業課
企画専門官 橋本一洋氏
- ・演題 「有機ハイドライドを用いた水素の大量貯蔵輸送技術」
講師 千代田化工建設(株) 技術開発部プロセス開発セクション
1Gr.グループリーダー 河合裕教氏
- ・聴講者数 51名

施設見学会

内容 平成31年2月6日 参加者26名

- ・川崎火力発電所（神奈川県川崎市）
- ・NEXCO 中日本コミュニケーション・プラザ川崎（神奈川県川崎市）

(3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業

計装技術をより効果的に活用するための基礎資料の収集、人材育成等のための事前調査及び基礎資料の収集は、時代に適応した諸問題に取り組むための計装技術力向上に必要な事業であり、もって広く国民生活の資質の向上に貢献する事業である。また、設備工事業に係る基礎資料の収集は、建設行政等のための基礎資料として広く社会一般に公表されている重要な事業である。

平成30年度は、次の事業を実施した。

① 計装工事業界の実態調査の実施（平成30年6月）

- ・資本金、完成工事高、従業員数、計装技術者数等の会員企業の状況
- ・スポット調査として、従業員の推移、雇用形態および技術者の年齢構成、過重労働等での若手社員の離職対策、女性技術者の現場での活躍、「計装士」の活用実態、講演会・見学会・勉強会で取り上げて欲しいテーマ、工業会への意見・要望事項等について調査を行い、集計結果を機関誌「計装技術」Vol.38, No.3に掲載した。

② 計装工事に係る受注動向調査の実施

会員会社について、月別受注高と期別受注高を調査し、集計値を国土交通省に報告するとともに、その結果を機関誌「計装技術」Vol.38, No.1~No.4に掲載した。

(4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究事業

効率化、最新化された計装工事業に必要な資材、機器類等について、機関誌「計装技術」を活用して紹介した。

2. 技術審査事業

登録計装試験（1級計装士技術審査・2級計装士技術審査）を次のとおり実施した。

本年度の合格者は、1級が574名（うち女性合格者14名）、2級が271名（うち女性合格者11名）、合計845名となり、合格者累計は、1級計装士合格者が19,809名、2級計装士合格者が14,338名、総合格者累計は34,147名となった。

(1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所
東北	(学科) ハーネル仙台、(実地) 宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地) 幕張メッセ
中部	(学科・実地) 愛知県産業労働センター（ウインクあいち）
関西	(学科・実地) 新梅田研修センター
九州	(学科) 福岡建設会館、(実地) 南近代ビル

(2) 学科試験結果

実施日	平成30年8月25日（土）～26日（日）					
場所	東北（仙台）、関東（千葉）、中部（名古屋）、関西（大阪）、九州（福岡）					
受験者数	1級	1,173名	2級	417名	計	1,590名
合格者数	1級	789名	2級	246名	計	1,035名

(3) 実地試験結果

実施日	平成30年12月8日（土）～9日（日）					
場所	東北（仙台）、関東（千葉）、中部（名古屋）、関西（大阪）、九州（福岡）					
受験者数	1級	881名	2級	299名	計	1,180名
合格者数	1級	574名	2級	271名	計	845名

3. 技術維持講習事業

計装技術の進歩及び発展は目覚ましく、計装技術者には最新技術を習得することが必須であり、計装士資格取得後5年毎に受講が義務付けされている計装技術の維持講習事業を次のとおり実施し最新計装技術の習得を図るとともに、計装技術力の向上に努めた。受講者は、全会場で1級2,703名、2級723名、計3,426名であった。

(1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所	開催月日
北海道	札幌コンベンションセンター	12月13日
東北	仙台国際センター	9月20日
関東	幕張メッセ 国際会議場	9月10日
	ベルサール神田	9月28日
	ベルサール神田	10月23日
	パシフィコ横浜	12月4日
北陸	富山国際会議場	9月12日
中部	名古屋国際会議場	10月28日
関西	大阪国際交流センター	10月16日
	大阪国際交流センター	11月20日
中国	広島国際会議場	11月13日
四国	かがわ国際会議場	11月8日
九州	福岡国際会議場	11月30日
沖縄	沖縄青年会館	11月27日

(2) 技術維持講習に携わった講師及びテーマは次のとおりである。なお、各会場3テーマで、1テーマ2時間で実施した。

① 「ビル空調での地球温暖化対策におけるヒートポンプ技術」

講師 日本ピーマック (株) 技術本部
技術企画部 担当副部長 神賢一郎氏

② 「トラブルを起こす事例と、防止のためにどのようにすべきか」

講師 (株) 関電エネルギーソリューション エンジニアリング本部
機械システム部マネージャー 助飛羅力氏

③ 「プラント圧力設備の劣化・損傷と設備保全技術の動向」

講師 山本技術士事務所 山本栄一氏

④ 「ビルの省エネチューニングについて」

講師 (有) 環境設備コンサルタント
代表取締役 山本廣資氏

⑤ 「サイバーセキュリティ」

講師 (株) ネットアルファ取締役 榎野泰氏

- ⑥「IEC整合による防爆の話（ガス蒸気防爆編）」
 講師 小池 伸 氏
- ⑦「設備の耐震基準について」
 講師 三重大学非常勤講師 三辻 重賢 氏
- ⑧「温度計と湿度計の最近の話題」
 講師 三興コントロール（株）計測制御サービス事業部
 校正技術部部长 田村 純 氏
- ⑨「プロセス制御システムの歴史と制御システムをとりまく国際標準化の動向」
 講師 若狭 裕 氏
- ⑩「水素エネルギー社会の展望と技術動向について」
 講師 岩谷産業(株) 上級理事
 中央研究所副所長 繁森 敦 氏

4. 技術講習事業

計装技術者の知識及び技術力の向上を目的とした講習会を、次の地域で実施した。

実施地区	開催場所	開催月日
東北	ハーネル仙台	6月14日～15日
関東	ベルサール汐留	7月 9日～10日
関西	大阪国際会議場	7月 2日～ 3日
九州	福岡国際会議場	6月25日～26日

全会場の受講者数は、計891名であった。

5. 人材育成事業

計装技術者の育成は、計装技術を以て社会に貢献する計装工事業界の社会的使命であり必須の事業である。平成30年度は、中堅技術者の技術力向上のため、次の勉強会を実施した。会場は、(一社)東京電業協会会議室を使用し、参加者数は延べ442名であった。

第1回（6月18日） 参加者96名

内容 ・「現場の計装屋の活動を振り返り、今やれることを考える」

講師 アズビル（株）アドバンスオートメーションカンパニー

エンジニアリング本部

特別研究員

小河 守正 氏

内容 ・「AIによる制御を活用した汚染水浄化方法」

講師 (株)アキュイン

代表取締役

今井 正生 氏

第2回（7月4日） 参加者103名

内容 ・「IoTとAIを活用したデジタル変革の先進事例」

講師 沖電気工業（株）情報通信事業本部 IoTアプリケーション推進部

部門長

藤原 雄彦 氏

内 容 ・「人と良好に調和する最新空調制御技術の紹介」

講 師 アズビル (株) ビルシステムカンパニー マーケティング本部
プロダクトマーケティング部 コンポーネントグループ
課長代理 太宰 龍太 氏

第3回 (9月5日) 参加者82名

内 容 ・「計装豆知識」

講 師 (株) エム・システム技研 関東支店 第1ブロック
営業マネージャー 神山 敏一 氏
カスタマーセンター ホットライングループ
グループ長 後藤 武司 氏

内 容 ・「電力検針 (課金) システム、誤検針対策と動向」

講 師 三菱電機 (株) 機器フィールドエンジニアリング部
配電制御技術グループ 森 茂 氏

第4回 (10月3日) 参加者88名

内 容 ・「IoT 導入事例におけるシステム制御方法」

講 師 ジョンソンコントロールズ (株) ソリューション開発本部
プロダクトマネジメント部 Tier0 チーム
チーム長 池田 清和 氏

内 容 ・「自動車試験室 (ベンチ) 付帯設備について」

講 師 富士電機(株) パワエレシステム事業本部
ファクトリーオートメーション事業部 FA システム技術部
装置・駆動技術課 課長 奥田 耕士 氏

第5回 (11月7日) 参加者73名

内 容 ・「セキュリティ業界におけるワイヤレスシステムのご紹介」

講 師 竹中エンジニアリング (株)
システム機器事業部次長 緑川 則和 氏
国内営業本部首都圏第1エリア東京1課
係長 篠原 大治郎氏

内 容 ・「熱源事例と制御上の留意点」

講 師 ジョンソンコントロールズ(株)ビルディングシステムズ
オペレーション推進本部品質管理部
部長 井村 雅英 氏

機関誌「計装技術」VoL.38, No.2~ No.3 に概要を掲載した。

6. 広報事業

計装工業会の実施事業等について、広く不特定多数の者に広報するため次の事業を実施した。

(1) 機関誌発行事業

機関誌「計装技術」を年度内に4回発行し、主要行事や会員会社の実態調査結果、

講演会・見学会の要旨、会員会社の活動に資するための建設産業情報、その他計装技術のレベルアップに有益な資料、計装士技術審査における学科試験、実地試験の出題問題、模範解答等を掲載し、毎回4, 200部を発行した。

(2) 広報事業

計装工事業等を広く周知し、計装技術の宣伝活動を行うため、建設専門紙等への計装技術に関する寄稿・計装技術審査事業の案内及び結果報告、計装士試験講習会等のポスターの作成、メールマガジンの発信及び会員名簿等の作成を行った。

7. 出版事業

計装マニュアル（プラント編、建築物編）、日本計装工業会標準「AJIIS」等について販売促進を図った。

8. その他事業

(1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者及び青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰候補者の選考・推薦

平成30年度優秀施工者国土交通大臣顕彰2名が、平成30年10月5日東京都港区芝のメルパルクホールにおいて顕彰され、その概要を機関紙「計装技術」Vol.38, No.3に掲載した。

優秀施工者国土交通大臣顕彰

- ・(株)きんでん 芦崎 博志 氏
- ・日光計装(株) 田中 善孝 氏

(2) 教育研修事業

福井県及び青森県の委託事業として、(公財)若狭湾エネルギー研究センター、(株)青森原燃テクノロジーセンターから依頼を受け「計装入門講座」を実施した。

(3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業

国土交通省から「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）平成31年版改定一次案・二次案」、「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）平成31年版改定一次案・二次案」及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）平成31年版改定一次案・二次案」の改定意見を求められ、改定意見を提出した。

(4) 関係団体等との協力事業

(一社)建設産業専門団体連合会の全国大会、建設関係公益法人等協議会の講演会、プロセス計測制御技術協会会員交流会、(一財)建設業振興基金の専務理事・事務局長会議、(一社)建設広報協会の講演会、総会等に参加した。

Ⅲ 会議等の開催状況

次のとおり、会議を開催した。

1. 総会

第7回通常総会 平成30年6月19日

於 KKR ホテル東京

- (議案) ・平成29年度決算承認について
・理事の選任について
- (報告事項) ・平成30年度事業計画について
・平成30年度収支予算について
・平成29年度事業報告について

第8回臨時総会 平成30年10月23日

於 東海大学校友会館

- (議案) ・一般社団法人日本計装工業会定款の改正について

2. 理事会

(1) 第30回理事会 (第7回運営協議会との合同会議) 平成30年5月10日

於 KKR ホテル東京

- (議案) ・平成29年度事業報告及び収支決算(案)について
・平成30年度通常総会の開催について
・理事の選任について
- (報告事項) ・代表理事等の職務執行報告について
・平成30年度事業計画・予算について

(2) 第31回理事会 平成30年6月19日

於 KKR ホテル東京

- (報告事項) ・役員を選任について
・書面表決の結果について

(3) 第32回理事会 平成30年6月19日

於 KKR ホテル東京

- (議案) ・事務所の移転について
・一般社団法人日本計装工業会定款の改正について
・第8回臨時総会の開催について
・事業委員会委員長の選任について

(4) 第33回理事会 平成30年10月23日

於 東海大学校友会館

- (議案) ・事務所移転先及び移転日について

- ・諸規定の改正について
- ・会員の入会の承認について
- (報告事項) ・代表理事等の職務執行報告について
- ・上半期予算執行状況報告について
- ・定款改正案の修正について
- ・書面表決の結果について

(5) 第34回理事会 平成30年3月26日

於 KKR ホテル東京

- (議案) ・平成31年度事業計画及び収支予算について
- ・消費税率の引上げに伴う料金の改定について
- ・事務局長の採用について
- ・会員の入会の承認について
- (報告事項) ・平成30年度計装士技術審査の結果について

【第1号議案】

平成30年度決算承認の件

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差異
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	106,891	97,850	9,041
普通預金	82,355,537	72,277,134	10,078,403
定期預金	0	0	0
現金預金合計	82,462,428	72,374,984	10,087,444
(2) その他流動資産			
未収入金	1,134,573	247,831	886,742
前払金	13,726,330	8,743,856	4,982,474
貯蔵品	4,656,806	3,773,398	883,408
その他流動資産合計	19,517,709	12,765,085	6,752,624
流動資産合計	101,980,137	85,140,069	16,840,068
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	39,125,000	38,257,500	867,500
退職給付引当資産	39,499,600	36,909,600	2,590,000
減価償却引当資産	16,007,361	17,669,978	△ 1,662,617
特定資産合計	94,631,961	92,837,078	1,794,883
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	116,049,159	111,694,959	4,354,200
積立金資産合計	116,049,159	111,694,959	4,354,200
(3) その他固定資産			
造作	5,554,014	235,281	5,318,733
什器備品	6,072,692	7,394	6,065,298
ソフトウェア	4	4	0
電話加入権	204,760	204,760	0
貸貸保証金	11,176,000	25,484,400	△ 14,308,400
長期前払金(保証金)	762,000	0	762,000
その他固定資産合計	23,769,470	25,931,839	△ 2,162,369
固定資産合計	234,450,590	230,463,876	3,986,714
資産合計	336,430,727	315,603,945	20,826,782
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,215,396	3,747,819	△ 1,532,423
前受金	0	2,060	△ 2,060
預り金	1,418,730	1,382,516	36,214
賞与引当金	2,980,000	2,980,000	0
流動負債合計	6,614,126	8,112,395	△ 1,498,269
2. 固定負債			
退職給付引当金	39,499,600	36,909,600	2,590,000
固定負債合計	39,499,600	36,909,600	2,590,000
負債合計	46,113,726	45,021,995	1,091,731
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	290,317,001	270,581,950	19,735,051
(うち特定資産への充当額)	55,132,361	55,927,478	△ 795,117
正味財産合計	290,317,001	270,581,950	19,735,051
負債及び正味財産合計	336,430,727	315,603,945	20,826,782

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益						
特定資産受取利息	0	66,525	5,456	71,981	71,668	313
特定資産運用益計	0	66,525	5,456	71,981	71,668	313
② 受取入会金						
受取入会金	0	0	100,000	100,000	100,000	0
受取入会金計	0	0	100,000	100,000	100,000	0
③ 受取会費						
正会員受取会費	0	0	34,400,000	34,400,000	34,320,000	80,000
賛助会員受取会費	0	0	3,000,000	3,000,000	2,880,000	120,000
受取会費計	0	0	37,400,000	37,400,000	37,200,000	200,000
④ 事業収益						
計装士技術審査事業収益	0	103,457,770	0	103,457,770	102,766,960	690,810
技術認定事業収益	0	37,204,200	0	37,204,200	41,420,000	△ 4,215,800
技術維持講習事業収益	0	46,300,310	0	46,300,310	39,962,930	6,337,380
技術講習事業収益	0	19,953,260	0	19,953,260	21,384,030	△ 1,430,770
出版事業収益	0	7,101,596	0	7,101,596	8,505,529	△ 1,403,933
事業収益計	0	110,559,366	0	110,559,366	111,272,489	△ 713,123
⑤ 雑収益						
受取利息	0	0	3,649	3,649	3,593	56
有価証券運用益	0	0	180,000	180,000	180,000	0
教育研修事業収入	0	1,512,696	0	1,512,696	1,486,090	26,606
雑収入	0	21,600	3,319,247	3,340,847	3,360,272	△ 19,425
雑収益計	0	1,534,296	3,502,896	5,037,192	5,029,955	7,237
経常収益計	0	112,160,187	41,008,352	153,168,539	153,674,112	△ 505,573
(2) 経常費用						
① 調査研究事業費						
役員報酬(調査)	4,213,264	0	0	4,213,264	4,213,264	0
給料手当(調査)	11,497,943	0	0	11,497,943	11,424,428	73,515
臨時雇賃金(調査)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(調査)	998,320	0	0	998,320	942,060	56,260
法定福利費(調査)	2,533,316	0	0	2,533,316	2,554,141	△ 20,825
福利厚生費(調査)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(調査)	299,122	0	0	299,122	342,412	△ 43,290
通信運搬費(調査)	12,589	0	0	12,589	20,129	△ 7,540
消耗什器備品費(調査)	393,760	0	0	393,760	366,675	27,085
事務所諸費(調査)	263,467	0	0	263,467	259,571	3,896
印刷製本費(調査)	5,300	0	0	5,300	0	5,300
光熱水料費(調査)	282,064	0	0	282,064	242,523	39,541
賃借料(調査)	6,968,558	0	0	6,968,558	7,108,432	△ 139,874
保険料(調査)	1,100	0	0	1,100	1,700	△ 600
諸謝金(調査)	100,000	0	0	100,000	0	100,000
租税公課(調査)	0	0	0	0	0	0
負担金(調査)	0	0	0	0	0	0
委託費(調査)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(調査)	0	0	0	0	0	0
会議費(調査)	73,000	0	0	73,000	115,542	△ 42,542
材料費(調査)	0	0	0	0	0	0
会場費(調査)	48,600	0	0	48,600	84,600	△ 36,000
教育研修事業費(調査)	0	0	0	0	0	0
原稿料(調査)	0	0	0	0	0	0
雑費(調査)	0	0	0	0	0	0
減価償却費(調査)	0	0	0	0	0	0
調査研究事業費計	27,690,403	0	0	27,690,403	27,675,477	14,926
② 技術認定事業費						
役員報酬(認定)	0	1,133,264	0	1,133,264	1,133,264	0
給料手当(認定)	0	4,148,741	0	4,148,741	4,122,215	26,526
臨時雇賃金(認定)	0	657,346	0	657,346	637,899	19,447
退職給付費用(認定)	0	329,600	0	329,600	309,300	20,300
法定福利費(認定)	0	853,560	0	853,560	861,244	△ 7,684
福利厚生費(認定)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(認定)	0	4,446,974	0	4,446,974	4,654,526	△ 207,552
通信運搬費(認定)	0	1,252,254	0	1,252,254	1,324,782	△ 72,528

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
消耗什器備品費(認定)	0	226,444	0	226,444	133,125	93,319
事務所諸費(認定)	0	90,097	0	90,097	88,764	1,333
印刷製本費(認定)	0	3,122,638	0	3,122,638	3,327,819	△ 205,181
光熱水料費(認定)	0	96,457	0	96,457	82,934	13,523
賃借料(認定)	0	3,264,400	0	3,264,400	3,319,179	△ 54,779
保険料(認定)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(認定)	0	300,699	0	300,699	300,699	0
租税公課(認定)	0	524,172	0	524,172	1,111,506	△ 587,334
負担金(認定)	0	0	0	0	0	0
委託費(認定)	0	737,186	0	737,186	587,226	149,960
図書資料費(認定)	0	0	0	0	2,700	△ 2,700
会議費(認定)	0	1,270,712	0	1,270,712	1,325,076	△ 54,364
材料費(認定)	0	0	0	0	0	0
会場費(認定)	0	8,496,859	0	8,496,859	8,483,658	13,201
教育研修事業費(認定)	0	0	0	0	0	0
原稿料(認定)	0	0	0	0	0	0
雑費(認定)	0	13,727	0	13,727	13,824	△ 97
減価償却費(認定)	0	28,844	0	28,844	73,959	△ 45,115
技術認定事業費計	0	30,993,974	0	30,993,974	31,893,699	△ 899,725
③ 技術維持講習事業費						
役員報酬(維持)	0	1,133,264	0	1,133,264	1,133,264	0
給料手当(維持)	0	2,607,780	0	2,607,780	2,591,107	16,673
臨時雇賃金(維持)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(維持)	0	237,820	0	237,820	225,060	12,760
法定福利費(維持)	0	597,094	0	597,094	601,753	△ 4,659
福利厚生費(維持)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(維持)	0	5,033,577	0	5,033,577	3,689,342	1,344,235
通信運搬費(維持)	0	1,086,670	0	1,086,670	990,743	95,927
消耗什器備品費(維持)	0	124,439	0	124,439	91,101	33,338
事務所諸費(維持)	0	61,429	0	61,429	60,521	908
印刷製本費(維持)	0	1,905,179	0	1,905,179	1,927,875	△ 22,696
光熱水料費(維持)	0	65,765	0	65,765	56,546	9,219
賃借料(維持)	0	1,626,889	0	1,626,889	1,663,691	△ 36,802
保険料(維持)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(維持)	0	2,520,000	0	2,520,000	2,160,000	360,000
租税公課(維持)	0	454,940	0	454,940	953,274	△ 498,334
負担金(維持)	0	0	0	0	0	0
委託費(維持)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(維持)	0	0	0	0	0	0
会議費(維持)	0	399,931	0	399,931	320,092	79,839
材料費(維持)	0	0	0	0	0	0
会場費(維持)	0	8,028,465	0	8,028,465	7,112,037	916,428
教育研修事業費(維持)	0	0	0	0	0	0
原稿料(維持)	0	0	0	0	0	0
雑費(維持)	0	12,398	0	12,398	59,292	△ 46,894
減価償却費(維持)	0	0	0	0	0	0
技術維持講習事業費計	0	25,895,640	0	25,895,640	23,635,698	2,259,942
④ 技術講習事業費						
役員報酬(講習)	0	1,133,264	0	1,133,264	1,133,264	0
給料手当(講習)	0	2,370,709	0	2,370,709	2,355,551	15,158
臨時雇賃金(講習)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(講習)	0	223,700	0	223,700	212,100	11,600
法定福利費(講習)	0	557,637	0	557,637	561,832	△ 4,195
福利厚生費(講習)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(講習)	0	4,115,649	0	4,115,649	4,288,752	△ 173,103
通信運搬費(講習)	0	383,291	0	383,291	394,822	△ 11,531
消耗什器備品費(講習)	0	87,238	0	87,238	79,794	7,444
事務所諸費(講習)	0	57,334	0	57,334	56,486	848
印刷製本費(講習)	0	3,030,933	0	3,030,933	2,882,110	148,823
光熱水料費(講習)	0	61,381	0	61,381	52,777	8,604
賃借料(講習)	0	1,516,472	0	1,516,472	1,546,911	△ 30,439
保険料(講習)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(講習)	0	0	0	0	0	0
租税公課(講習)	0	262,085	0	262,085	555,753	△ 293,668
負担金(講習)	0	0	0	0	0	0
委託費(講習)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(講習)	0	0	0	0	0	0
会議費(講習)	0	260,766	0	260,766	256,794	3,972

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
材料費(講習)	0	0	0	0	0	0
会場費(講習)	0	4,991,051	0	4,991,051	5,056,687	△ 65,636
教育研修事業費(講習)	0	791,645	0	791,645	776,431	15,214
原稿料(講習)	0	0	0	0	0	0
雑費(講習)	0	28,685	0	28,685	86,832	△ 58,147
減価償却費(講習)	0	0	0	0	0	0
技術講習事業費計	0	19,871,840	0	19,871,840	20,296,896	△ 425,056
⑤ 人材育成事業費						
役員報酬(人材)	0	473,264	0	473,264	473,264	0
給料手当(人材)	0	889,016	0	889,016	883,333	5,683
臨時雇賃金(人材)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(人材)	0	85,950	0	85,950	81,600	4,350
法定福利費(人材)	0	213,189	0	213,189	214,752	△ 1,563
福利厚生費(人材)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(人材)	0	0	0	0	0	0
通信運搬費(人材)	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費(人材)	0	32,643	0	32,643	30,397	2,246
事務所諸費(人材)	0	21,841	0	21,841	21,518	323
印刷製本費(人材)	0	0	0	0	0	0
光熱水料費(人材)	0	23,383	0	23,383	20,105	3,278
賃借料(人材)	0	577,703	0	577,703	589,298	△ 11,595
保険料(人材)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(人材)	0	0	0	0	0	0
租税公課(人材)	0	0	0	0	0	0
負担金(人材)	0	0	0	0	0	0
委託費(人材)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(人材)	0	0	0	0	0	0
会議費(人材)	0	0	0	0	0	0
材料費(人材)	0	0	0	0	0	0
会場費(人材)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(人材)	0	1,577,952	0	1,577,952	1,819,374	△ 241,422
原稿料(人材)	0	0	0	0	0	0
雑費(人材)	0	0	0	0	0	0
減価償却費(人材)	0	0	0	0	0	0
人材育成事業費計	0	3,894,941	0	3,894,941	4,133,641	△ 238,700
⑥ 広報事業費						
役員報酬(広報)	0	473,264	0	473,264	473,264	0
給料手当(広報)	0	1,333,524	0	1,333,524	1,324,999	8,525
臨時雇賃金(広報)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(広報)	0	112,425	0	112,425	105,900	6,525
法定福利費(広報)	0	287,170	0	287,170	289,605	△ 2,435
福利厚生費(広報)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(広報)	0	112,192	0	112,192	122,233	△ 10,041
通信運搬費(広報)	0	1,327,878	0	1,327,878	1,218,874	109,004
消耗什器備品費(広報)	0	44,884	0	44,884	48,135	△ 3,251
事務所諸費(広報)	0	30,032	0	30,032	29,587	445
印刷製本費(広報)	0	2,426,888	0	2,426,888	2,970,128	△ 543,240
光熱水料費(広報)	0	32,152	0	32,152	27,644	4,508
賃借料(広報)	0	794,342	0	794,342	810,285	△ 15,943
保険料(広報)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(広報)	0	0	0	0	0	0
租税公課(広報)	0	0	0	0	0	0
負担金(広報)	0	0	0	0	0	0
委託費(広報)	0	129,600	0	129,600	386,532	△ 256,932
図書資料費(広報)	0	0	0	0	0	0
会議費(広報)	0	45,800	0	45,800	0	45,800
材料費(広報)	0	0	0	0	0	0
会場費(広報)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(広報)	0	0	0	0	0	0
原稿料(広報)	0	411,000	0	411,000	423,000	△ 12,000
雑費(広報)	0	697,466	0	697,466	650,626	46,840
減価償却費(広報)	0	0	0	0	0	0
広報事業費計	0	8,258,617	0	8,258,617	8,880,812	△ 622,195
⑦ 出版事業費						
役員報酬(出版)	0	473,264	0	473,264	473,264	0
給料手当(出版)	0	2,163,272	0	2,163,272	2,149,442	13,830
臨時雇賃金(出版)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(出版)	0	161,845	0	161,845	151,260	10,585

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
法定福利費(出版)	0	425,268	0	425,268	429,330	△ 4,062
福利厚生費(出版)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(出版)	0	145,974	0	145,974	0	145,974
通信運搬費(出版)	0	148,779	0	148,779	157,730	△ 8,951
消耗什器備品費(出版)	0	67,326	0	67,326	62,695	4,631
事務所諸費(出版)	0	45,048	0	45,048	44,381	667
印刷製本費(出版)	0	3,255,468	0	3,255,468	3,766,792	△ 511,324
光熱水料費(出版)	0	48,228	0	48,228	41,466	6,762
賃借料(出版)	0	1,191,512	0	1,191,512	1,215,429	△ 23,917
保険料(出版)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(出版)	0	0	0	0	0	0
租税公課(出版)	0	119,129	0	119,129	252,615	△ 133,486
負担金(出版)	0	0	0	0	0	0
委託費(出版)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(出版)	0	0	0	0	2,808	△ 2,808
会議費(出版)	0	0	0	0	0	0
材料費(出版)	0	0	0	0	0	0
会場費(出版)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(出版)	0	0	0	0	0	0
原稿料(出版)	0	0	0	0	0	0
雑費(出版)	0	50,000	0	50,000	95,000	△ 45,000
減価償却費(出版)	0	0	0	0	0	0
出版事業費計	0	8,295,113	0	8,295,113	8,842,212	△ 547,099
⑧ 管理費						
役員報酬(管理)	0	0	2,231,152	2,231,152	2,231,152	0
給料手当(管理)	0	0	4,622,889	4,622,889	4,593,328	29,561
臨時雇賃金(管理)	0	0	2,012,960	2,012,960	1,499,400	513,560
退職給付費用(管理)	0	0	440,340	440,340	417,720	22,620
法定福利費(管理)	0	0	1,403,855	1,403,855	1,346,187	57,668
福利厚生費(管理)	0	0	283,674	283,674	317,575	△ 33,901
旅費交通費(管理)	0	0	1,558,138	1,558,138	1,552,356	5,782
通信運搬費(管理)	0	0	983,376	983,376	807,400	175,976
消耗什器備品費(管理)	0	0	172,722	172,722	157,971	14,751
事務所諸費(管理)	0	0	117,848	117,848	111,638	6,210
印刷製本費(管理)	0	0	293,463	293,463	218,051	75,412
光熱水料費(管理)	0	0	121,309	121,309	104,306	17,003
賃借料(管理)	0	0	2,996,857	2,996,857	3,057,011	△ 60,154
保険料(管理)	0	0	69,820	69,820	58,440	11,380
諸謝金(管理)	0	0	0	0	0	0
租税公課(管理)	0	0	340,647	340,647	546,538	△ 205,891
負担金(管理)	0	0	875,000	875,000	875,000	0
委託費(管理)	0	0	1,493,340	1,493,340	1,460,940	32,400
図書資料費(管理)	0	0	448,320	448,320	438,383	9,937
会議費(管理)	0	0	4,123,376	4,123,376	4,211,827	△ 88,451
材料費(管理)	0	0	0	0	0	0
会場費(管理)	0	0	1,085,670	1,085,670	996,834	88,836
教育研修事業費(管理)	0	0	0	0	0	0
慶弔費(管理)	0	0	180,000	180,000	84,173	95,827
原稿料(管理)	0	0	0	0	0	0
雑費(管理)	0	0	411,690	411,690	300,240	111,450
減価償却費(管理)	0	0	905,436	905,436	18,490	886,946
保証金償却費(管理)	0	0	254,000	254,000	0	254,000
管理費計	0	0	27,425,882	27,425,882	25,404,960	2,020,922
経常費用計	27,690,403	97,210,125	27,425,882	152,326,410	150,763,395	1,563,015
当期経常増減額	△ 27,690,403	14,950,062	13,582,470	842,129	2,910,717	△ 2,068,588
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
その他資産評価益						
有価証券評価益	0	0	4,354,200	4,354,200	3,690,000	664,200
その他資産評価益計	0	0	4,354,200	4,354,200	3,690,000	664,200
その他経常外収益						
移転補償金	0	0	22,593,930	22,593,930	0	22,593,930
その他経常外収益計	0	0	22,593,930	22,593,930	0	22,593,930
経常外収益計	0	0	26,948,130	26,948,130	3,690,000	23,258,130
(2) 経常外費用						
固定資産除却損						
造作除却損	0	161,600	40,398	201,998	0	201,998
什器備品除却損	0	3,697	924	4,621	0	4,621
固定資産除却損計	0	165,297	41,322	206,619	0	206,619

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
その他資産評価損						
有価証券評価損	0	0	0	0	0	0
その他資産評価損計	0	0	0	0	0	0
その他経常外費用						
移転費	0	0	7,848,589	7,848,589	0	7,848,589
その他資経常外費用計	0	0	7,848,589	7,848,589	0	7,848,589
経常外費用計	0	165,297	7,889,911	8,055,208	0	8,055,208
当期経常外増減額	0	△ 165,297	19,058,219	18,892,922	3,690,000	15,202,922
当期一般正味財産増減額	△ 27,690,403	14,784,765	32,640,689	19,735,051	6,600,717	13,134,334
一般正味財産期首残高	△ 196,503,718	149,453,552	317,632,116	270,581,950	263,981,233	6,600,717
一般正味財産期末残高	△ 224,194,121	164,238,317	350,272,805	290,317,001	270,581,950	19,735,051
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 224,194,121	164,238,317	350,272,805	290,317,001	270,581,950	19,735,051

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 一般社団法人への移行申請に伴う会計
 - ・一般社団法人への移行に伴い、実施事業・その他事業・法人事業を導入した。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (3) 固定資産の積立、取崩
 - ・実施事業・その他事業・法人事業に特定資産(退職給付引当資産)、その他事業・法人事業に特定資産(減価償却引当資産)を各事業按分率により積立をした。
 - ・その他事業・法人事業の特定資産(減価償却引当資産)から除却処分をした造作、什器備品分の積立額を取り崩した。
- (4) 技術維持講習事業資産の積立
 - ・過去5年間に技術維持講習を受講した者に係る管理費等を、事業安定積立金とは分離し、将来の特定の事業費に充てるための費用(特定資産)として管理する。
 - ・管理等に要する費用は、技術維持講習の申込料金に含まれており、概ね1年間500円(5年間で2,500円)であるため、平成25年～平成30年度受講者数を元に積立・取崩をした。
- (5) 動産の減価償却
 - ・造作・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
- (6) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・役職員の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額相当を計上している。
 - ・賞与引当金・・・役職員に対する賞与手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (7) 貯蔵品の評価基準及び評価法
 - ・図書・・・先入先出法による原価基準を採用している。
- (8) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
技術維持講習事業資産	38,257,500	8,565,000	7,697,500	39,125,000
退職給付引当資産	36,909,600	2,590,000	0	39,499,600
減価償却引当資産	17,669,978	934,280	2,596,897	16,007,361
合 計	92,837,078	12,089,280	10,294,397	94,631,961

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対応する額
技術維持講習事業資産	39,125,000	0	39,125,000	0
退職給付引当資産	39,499,600	0	0	39,499,600
減価償却引当資産	16,007,361	0	16,007,361	0
合 計	94,631,961	0	55,132,361	39,499,600

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	5,869,734	315,720	5,554,014
什 器 備 品	11,452,586	5,379,894	6,072,692
ソ フ ト ウ ェ ア	10,311,751	10,311,747	4
合 計	27,634,071	16,007,361	11,626,710

5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 - 確定給付型の制度を設けている。
- (2) 退職給付債務等の計算の基礎
 - 退職給付債務の計算に当たっては、規定に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

収 支 計 算 書

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
(1) 特定資産運用収入						
特定資産受取利息収入	66,000	0	66,525	5,456	71,981	△ 5,981
特定資産運用収入計	66,000	0	66,525	5,456	71,981	△ 5,981
(2) 受取入金収入						
受取入金収入	0	0	0	100,000	100,000	△ 100,000
受取入金収入計	0	0	0	100,000	100,000	△ 100,000
(3) 受取会費収入						
正会員受取会費収入	34,320,000	0	0	34,400,000	34,400,000	△ 80,000
賛助会員受取会費収入	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000	0
受取会費収入計	37,320,000	0	0	37,400,000	37,400,000	△ 80,000
(4) 事業収入						
計装士技術審査事業収入	103,499,000	0	103,457,770	0	103,457,770	41,230
技術認定事業収入	39,361,000	0	37,204,200	0	37,204,200	2,156,800
技術維持講習事業収入	44,923,000	0	46,300,310	0	46,300,310	△ 1,377,310
技術講習事業収入	19,215,000	0	19,953,260	0	19,953,260	△ 738,260
出版事業収入	7,900,000	0	7,101,596	0	7,101,596	798,404
事業収入計	111,399,000	0	110,559,366	0	110,559,366	839,634
(5) 雑収入						
受取利息収入	20,000	0	0	3,649	3,649	16,351
有価証券運用収入	180,000	0	0	180,000	180,000	0
教育研修事業収入	1,480,000	0	1,512,696	0	1,512,696	△ 32,696
移転補償金収入	0	0	0	22,593,930	22,593,930	△ 22,593,930
雑収入	3,000,000	0	21,600	3,319,247	3,340,847	△ 340,847
雑収入計	4,680,000	0	1,534,296	26,096,826	27,631,122	△ 22,951,122
事業活動収入計	153,465,000	0	112,160,187	63,602,282	175,762,469	△ 22,297,469
2. 事業活動支出						
(1) 調査研究事業費支出						
役員報酬支出(調査)	4,213,000	4,213,264	0	0	4,213,264	△ 264
給料手当支出(調査)	11,498,000	11,497,943	0	0	11,497,943	57
臨時雇賃金支出(調査)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(調査)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(調査)	2,531,000	2,533,316	0	0	2,533,316	△ 2,316
福利厚生費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(調査)	442,000	299,122	0	0	299,122	142,878
通信運搬費支出(調査)	100,000	12,589	0	0	12,589	87,411
消耗什器備品費支出(調査)	500,000	393,760	0	0	393,760	106,240
事務所諸費支出(調査)	270,000	263,467	0	0	263,467	6,533
印刷製本費支出(調査)	80,000	5,300	0	0	5,300	74,700
光熱水料費支出(調査)	266,000	282,064	0	0	282,064	△ 16,064
賃借料支出(調査)	7,088,000	6,968,558	0	0	6,968,558	119,442
保険料支出(調査)	0	1,100	0	0	1,100	△ 1,100
諸謝金支出(調査)	120,000	100,000	0	0	100,000	20,000
租税公課支出(調査)	0	0	0	0	0	0
負担金支出(調査)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(調査)	20,000	0	0	0	0	20,000
会議費支出(調査)	310,000	73,000	0	0	73,000	237,000
材料費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(調査)	280,000	48,600	0	0	48,600	231,400
教育研修事業費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(調査)	0	0	0	0	0	0
雑支出(調査)	20,000	0	0	0	0	20,000
調査研究事業費支出計	27,738,000	26,692,083	0	0	26,692,083	1,045,917

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
(2) 技術認定事業費支出						
役員報酬支出(認定)	1,133,000	0	1,133,264	0	1,133,264	△ 264
給料手当支出(認定)	4,149,000	0	4,148,741	0	4,148,741	259
臨時雇賃金支出(認定)	600,000	0	657,346	0	657,346	△ 57,346
退職給付支出(認定)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(認定)	853,000	0	853,560	0	853,560	△ 560
福利厚生費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(認定)	4,700,000	0	4,446,974	0	4,446,974	253,026
通信運搬費支出(認定)	1,200,000	0	1,252,254	0	1,252,254	△ 52,254
消耗什器備品費支出(認定)	120,000	0	226,444	0	226,444	△ 106,444
事務所諸費支出(認定)	92,000	0	90,097	0	90,097	1,903
印刷製本費支出(認定)	3,300,000	0	3,122,638	0	3,122,638	177,362
光熱水料費支出(認定)	91,000	0	96,457	0	96,457	△ 5,457
賃借料支出(認定)	3,314,000	0	3,264,400	0	3,264,400	49,600
保険料支出(認定)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(認定)	300,700	0	300,699	0	300,699	1
租税公課支出(認定)	924,000	0	524,172	0	524,172	399,828
負担金支出(認定)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(認定)	588,000	0	737,186	0	737,186	△ 149,186
図書資料費支出(認定)	20,000	0	0	0	0	20,000
会議費支出(認定)	1,300,000	0	1,270,712	0	1,270,712	29,288
材料費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(認定)	8,600,000	0	8,496,859	0	8,496,859	103,141
教育研修事業費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(認定)	0	0	0	0	0	0
雑支出(認定)	30,000	0	13,727	0	13,727	16,273
技術認定事業費支出計	31,314,700	0	30,635,530	0	30,635,530	679,170
(3) 技術維持講習事業費支出						
役員報酬支出(維持)	1,133,000	0	1,133,264	0	1,133,264	△ 264
給料手当支出(維持)	2,608,000	0	2,607,780	0	2,607,780	220
臨時雇賃金支出(維持)	20,000	0	0	0	0	20,000
退職給付支出(維持)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(維持)	596,000	0	597,094	0	597,094	△ 1,094
福利厚生費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(維持)	4,200,000	0	5,033,577	0	5,033,577	△ 833,577
通信運搬費支出(維持)	680,000	0	1,086,670	0	1,086,670	△ 406,670
消耗什器備品費支出(維持)	100,000	0	124,439	0	124,439	△ 24,439
事務所諸費支出(維持)	63,000	0	61,429	0	61,429	1,571
印刷製本費支出(維持)	2,000,000	0	1,905,179	0	1,905,179	94,821
光熱水料費支出(維持)	62,000	0	65,765	0	65,765	△ 3,765
賃借料支出(維持)	1,663,000	0	1,626,889	0	1,626,889	36,111
保険料支出(維持)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(維持)	2,520,000	0	2,520,000	0	2,520,000	0
租税公課支出(維持)	784,000	0	454,940	0	454,940	329,060
負担金支出(維持)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(維持)	350,000	0	399,931	0	399,931	△ 49,931
材料費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(維持)	9,050,000	0	8,028,465	0	8,028,465	1,021,535
教育研修事業費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(維持)	0	0	0	0	0	0
雑支出(維持)	20,000	0	12,398	0	12,398	7,602
技術維持講習事業費支出計	25,849,000	0	25,657,820	0	25,657,820	191,180
(4) 技術講習事業費支出						
役員報酬支出(講習)	1,133,000	0	1,133,264	0	1,133,264	△ 264
給料手当支出(講習)	2,371,000	0	2,370,709	0	2,370,709	291
臨時雇賃金支出(講習)	20,000	0	0	0	0	20,000

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
退職給付支出(講習)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(講習)	557,000	0	557,637	0	557,637	△ 637
福利厚生費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(講習)	4,250,000	0	4,115,649	0	4,115,649	134,351
通信運搬費支出(講習)	350,000	0	383,291	0	383,291	△ 33,291
消耗什器備品費支出(講習)	100,000	0	87,238	0	87,238	12,762
事務所諸費支出(講習)	58,000	0	57,334	0	57,334	666
印刷製本費支出(講習)	2,200,000	0	3,030,933	0	3,030,933	△ 830,933
光熱水料費支出(講習)	58,000	0	61,381	0	61,381	△ 3,381
賃借料支出(講習)	1,542,000	0	1,516,472	0	1,516,472	25,528
保険料支出(講習)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(講習)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(講習)	462,000	0	262,085	0	262,085	199,915
負担金支出(講習)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(講習)	260,000	0	260,766	0	260,766	△ 766
材料費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(講習)	5,000,000	0	4,991,051	0	4,991,051	8,949
教育研修事業費支出(講習)	780,000	0	791,645	0	791,645	△ 11,645
原稿料支出(講習)	0	0	0	0	0	0
雑支出(講習)	100,000	0	28,685	0	28,685	71,315
技術講習事業費支出計	19,241,000	0	19,648,140	0	19,648,140	△ 407,140
(5) 人材育成事業費支出						
役員報酬支出(人材)	473,000	0	473,264	0	473,264	△ 264
給料手当支出(人材)	889,000	0	889,016	0	889,016	△ 16
臨時雇賃金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(人材)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(人材)	213,000	0	213,189	0	213,189	△ 189
福利厚生費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費支出(人材)	30,000	0	32,643	0	32,643	△ 2,643
事務所諸費支出(人材)	22,000	0	21,841	0	21,841	159
印刷製本費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出(人材)	22,000	0	23,383	0	23,383	△ 1,383
賃借料支出(人材)	588,000	0	577,703	0	577,703	10,297
保険料支出(人材)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(人材)	0	0	0	0	0	0
負担金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
材料費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(人材)	2,000,000	0	1,577,952	0	1,577,952	422,048
原稿料支出(人材)	0	0	0	0	0	0
雑支出(人材)	0	0	0	0	0	0
人材育成事業費支出計	4,237,000	0	3,808,991	0	3,808,991	428,009
(6) 広報事業費支出						
役員報酬支出(広報)	473,000	0	473,264	0	473,264	△ 264
給料手当支出(広報)	1,333,000	0	1,333,524	0	1,333,524	△ 524
臨時雇賃金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(広報)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(広報)	287,000	0	287,170	0	287,170	△ 170
福利厚生費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(広報)	115,000	0	112,192	0	112,192	2,808

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
通信運搬費支出(広報)	1,200,000	0	1,327,878	0	1,327,878	△ 127,878
消耗什器備品費支出(広報)	50,000	0	44,884	0	44,884	5,116
事務所諸費支出(広報)	31,000	0	30,032	0	30,032	968
印刷製本費支出(広報)	2,430,000	0	2,426,888	0	2,426,888	3,112
光熱水料費支出(広報)	30,000	0	32,152	0	32,152	△ 2,152
賃借料支出(広報)	808,000	0	794,342	0	794,342	13,658
保険料支出(広報)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(広報)	0	0	0	0	0	0
負担金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(広報)	0	0	129,600	0	129,600	△ 129,600
図書資料費支出(広報)	20,000	0	0	0	0	20,000
会議費支出(広報)	35,000	0	45,800	0	45,800	△ 10,800
材料費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(広報)	20,000	0	0	0	0	20,000
教育研修事業費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(広報)	500,000	0	411,000	0	411,000	89,000
雑支出(広報)	660,000	0	697,466	0	697,466	△ 37,466
広報事業費支出計	7,992,000	0	8,146,192	0	8,146,192	△ 154,192
(7) 出版事業費支出						
役員報酬支出(出版)	473,000	0	473,264	0	473,264	△ 264
給料手当支出(出版)	2,163,000	0	2,163,272	0	2,163,272	△ 272
臨時雇賃金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(出版)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(出版)	425,000	0	425,268	0	425,268	△ 268
福利厚生費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(出版)	100,000	0	145,974	0	145,974	△ 45,974
通信運搬費支出(出版)	200,000	0	148,779	0	148,779	51,221
消耗什器備品費支出(出版)	60,000	0	67,326	0	67,326	△ 7,326
事務所諸費支出(出版)	47,000	0	45,048	0	45,048	1,952
印刷製本費支出(出版)	3,300,000	0	4,138,876	0	4,138,876	△ 838,876
光熱水料費支出(出版)	46,000	0	48,228	0	48,228	△ 2,228
賃借料支出(出版)	1,212,000	0	1,191,512	0	1,191,512	20,488
保険料支出(出版)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(出版)	210,000	0	119,129	0	119,129	90,871
負担金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
材料費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(出版)	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000
雑支出(出版)	80,000	0	50,000	0	50,000	30,000
出版事業費支出計	9,816,000	0	9,016,676	0	9,016,676	799,324
(8) 管理費支出						
役員報酬支出(管理)	2,233,000	0	0	2,231,152	2,231,152	1,848
給料手当支出(管理)	4,622,000	0	0	4,622,889	4,622,889	△ 889
臨時雇賃金支出(管理)	2,013,000	0	0	2,012,960	2,012,960	40
退職給付支出(管理)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(管理)	1,421,800	0	0	1,403,855	1,403,855	17,945
福利厚生費支出(管理)	300,000	0	0	283,674	283,674	16,326
旅費交通費支出(管理)	1,600,000	0	0	1,558,138	1,558,138	41,862
通信運搬費支出(管理)	800,000	0	0	983,376	983,376	△ 183,376
消耗什器備品費支出(管理)	1,850,000	0	0	172,722	172,722	1,677,278
事務所諸費支出(管理)	117,000	0	0	117,848	117,848	△ 848
印刷製本費支出(管理)	230,000	0	0	293,463	293,463	△ 63,463

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
光熱水料費支出(管理)	115,000	0	0	121,309	121,309	△ 6,309
賃借料支出(管理)	3,047,000	0	0	2,996,857	2,996,857	50,143
保険料支出(管理)	60,000	0	0	69,820	69,820	△ 9,820
諸謝金支出(管理)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(管理)	420,000	0	0	340,647	340,647	79,353
負担金支出(管理)	880,000	0	0	875,000	875,000	5,000
委託費支出(管理)	1,500,000	0	0	1,493,340	1,493,340	6,660
図書資料費支出(管理)	450,000	0	0	448,320	448,320	1,680
会議費支出(管理)	4,300,000	0	0	4,123,376	4,123,376	176,624
材料費支出(管理)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(管理)	1,000,000	0	0	1,085,670	1,085,670	△ 85,670
教育研修事業費支出(管理)	0	0	0	0	0	0
慶弔費支出(管理)	100,000	0	0	180,000	180,000	△ 80,000
原稿料支出(管理)	0	0	0	0	0	0
雑支出(管理)	350,000	0	0	411,690	411,690	△ 61,690
移転費支出(管理)	0	0	0	7,848,589	7,848,589	△ 7,848,589
管理費支出計	27,408,800	0	0	33,674,695	33,674,695	△ 6,265,895
事業活動支出計	153,596,500	26,692,083	96,913,349	33,674,695	157,280,127	△ 3,683,627
事業活動収支差額	△ 131,500	△ 26,692,083	15,246,838	29,927,587	18,482,342	△ 18,613,842
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入						
技術維持講習事業資産取崩収入	7,698,000	0	7,697,500	0	7,697,500	500
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	2,077,516	519,381	2,596,897	△ 2,596,897
特定資産取崩収入計	7,698,000	0	9,775,016	519,381	10,294,397	△ 2,596,397
(2) 敷金・保証金戻り収入						
賃貸保証金戻り収入	0	0	0	25,484,400	25,484,400	△ 25,484,400
保証金戻り収入	0	0	0	0	0	0
敷金・保証金戻り収入計	0	0	0	25,484,400	25,484,400	△ 25,484,400
投資活動収入計	7,698,000	0	9,775,016	26,003,781	35,778,797	△ 28,080,797
2. 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出						
技術維持講習事業資産取得支出	8,400,000	0	8,565,000	0	8,565,000	△ 165,000
退職給付引当資産取得支出	2,590,000	998,320	1,151,340	440,340	2,590,000	0
減価償却引当資産取得支出	48,071	0	28,844	905,436	934,280	△ 886,209
特定資産取得支出計	11,038,071	998,320	9,745,184	1,345,776	12,089,280	△ 1,051,209
(2) 固定資産取得支出						
什器備品購入支出	0	0	0	12,524,930	12,524,930	△ 12,524,930
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	12,524,930	12,524,930	△ 12,524,930
(3) 敷金・保証金支出						
賃貸保証金支出	0	0	0	12,192,000	12,192,000	△ 12,192,000
保証金支出	0	0	0	0	0	0
敷金・保証金支出計	0	0	0	12,192,000	12,192,000	△ 12,192,000
投資活動支出計	11,038,071	998,320	9,745,184	26,062,706	36,806,210	△ 25,768,139
投資活動収支差額	△ 3,340,071	△ 998,320	29,832	△ 58,925	△ 1,027,413	△ 2,312,658
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000
当期収支差額	△ 4,471,571	△ 27,690,403	15,276,670	29,868,662	17,454,929	△ 21,926,500
前期繰越収支差額	76,234,276	△ 195,354,810	94,418,414	177,170,672	76,234,276	0
次期繰越収支差額	71,762,705	△ 223,045,213	109,695,084	207,039,334	93,689,205	△ 21,926,500

収支計算書に対する注記(総括)

1. 支金の範囲

支金の範囲には、現金預金、その他資産(未収入金、前払金)、及びその他負債(未払金、前受金、預り金)を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	72,374,984	82,462,428
その他資産	8,991,687	14,860,903
未収入金	247,831	1,134,573
前払金	8,743,856	13,726,330
合計	81,366,671	97,323,331
その他負債	5,132,395	3,634,126
未払金	3,747,819	2,215,396
前受金	2,060	-
預り金	1,382,516	1,418,730
合計	5,132,395	3,634,126
次期繰越収支差額	76,234,276	93,689,205

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	106,891		
普通預金	82,355,537		
三井住友銀行 東京公務部 0012180	49,751,536		
みずほ銀行 新橋支店 0999142	31,437,133		
新橋支店 0999150	12,472		
虎ノ門支店 4038051	1,154,396		
現金預金合計	82,462,428		
(2) その他流動資産			
未収入金	1,134,573		
前払金	13,726,330		
貯蔵品	4,656,806		
その他流動資産合計	19,517,709		
流動資産合計		101,980,137	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	39,125,000		
普通預金			
みずほ銀行 新橋支店 0999142	6,125,000		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券157回	33,000,000		
退職給付引当資産	39,499,600		
普通預金			
三井住友銀行 東京公務部 0012180	9,499,600		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 3126	30,000,000		
減価償却引当資産	16,007,361		
普通預金			
三井住友銀行 東京公務部 0012180	6,007,361		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 5213	10,000,000		
特定資産合計	94,631,961		
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	116,049,159		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	26,873,259		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券157回	89,175,900		
積立金資産合計	116,049,159		
(3) その他固定資産			
造作	5,554,014		
什器備品	6,072,692		
ソフトウェア	4		
電話加入権	204,760		
貸貸保証金	11,176,000		
長期前払金(保証金)	762,000		
その他固定資産合計	23,769,470		
固定資産合計		234,450,590	
資産合計			336,430,727
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,215,396		
預り金	1,418,730		
賞与引当金	2,980,000		
流動負債合計		6,614,126	
2. 固定負債			
退職給付引当金	39,499,600		
固定負債合計		39,499,600	
負債合計			46,113,726
正味財産			290,317,001

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	233,209,086 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	195,291,602 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	167,601,199 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	27,690,403 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	37,917,484 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
<p>計画作成時点の見込みに比べ、公益目的支出の額が下回ったが、公益目的収支差額の計画額との差額は些少であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。</p>	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	2021/3/31
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	233,209,086 円	233,209,086 円	233,209,086 円	233,209,086 円	233,209,086 円
公益目的収支差額	172,218,000 円	167,601,199 円	200,921,000 円	195,291,602 円	229,624,000 円
公益目的支出の額	28,703,000 円	27,675,477 円	28,703,000 円	27,690,403 円	28,703,000 円
実施事業収入の額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
公益目的財産残額	60,991,086 円	65,607,887 円	32,288,086 円	37,917,484 円	3,585,086 円


※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。


令和 元年 5月 7日

一般社団法人 日本計装工業会
会 長 生 駒 昌 夫 殿

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本計装工業会

監 事 川 行 男 

監 事 西 澤 博 

平成30年度事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書
その他理事の職務の執行の監査を行いました結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの報告を聴取し、関係書類の閲覧等を行い、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は会計帳簿の記載金額と一致、法人の財政状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示していると認めます。
- (3) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。


令和 元年 5月 7日

一般社団法人 日本計装工業会
会 長 生 駒 昌 夫 殿

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 日本計装工業会

監 事 川 行 男 

監 事 西 澤 博 

平成30年度事業年度における公益目的支出計画実施報告書の監査を行いました結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は理事会に出席するほか、理事及び使用人等からその職務の執行その職務の執行状況について報告を受け、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画実施報告書の実施の状況を正しく表示しているものと認めます。

【第2号議案】 理事17名及び監事2名選任の件

【第2号議案】 理事17名及び監事2名選任の件